

No.	施策・基本事業番号	重点	施策または基本事業の成果指標名	単位	現状値(基準年)		目標値	令和3年度	令和4年度	対前年度	対前年度	施策又は基本事業の評価		担当部署
					令和3年度	令和4年度						目標の達成・未達成の要因・対応策・要望等		
1	1-1		市の子育て支援策が充実していると思う子育て世代の割合	%	74.3	(4)	75	-	74.3	→	-	経済的負担を軽減する事業の実施や子育てに関する相談体制の整備により、安心して子どもを育てることができる環境を整える。	子育て支援課	
2	1-1-1	重点	保育所(園)待機児童数	人	29	(2)	0	5	23	↑	↓	民間保育所等で保育士の確保が困難などの理由で、受入枠の確保が出来ず、1歳児の待機児童が生じている。	保育課	
3	1-1-1	重点	市の保育サービスが充実していると思う利用者の割合	%	73	(4)	100	-	99.8	↑	-	ロゴフォームで市内の保育利用者を対象にアンケート調査を令和5年2月に実施。「充実している」、「どちらかといえば充実している」に回答した人の割合 特別保育事業の充実など、利用者にとって利用しやすい事業の展開を検討、実施し、充実していると思う利用者の割合を高めていく。	保育課	
4	1-1-2	重点	子どもの放課後等の居場所があると思う保護者の割合	%	99.8	(4)	100	-	99.8	→	-	子どもたちが、より安全に安心して放課後を過ごせるよう、児童館や学童保育室の充実に取り組んでいく。	子育て支援課	
5	1-1-3	重点	子育てについて相談する機関・人がいる子育て世帯の割合	%	-		95.0	-	89.4	-	-	市役所窓口や、子育て支援施設における相談窓口の周知案内に努めていく。	子育て支援課	
6	1-1-4	重点	一般会計に占める子育て支援策に係る予算の割合	%	6.5	(2)	6.5	6.1	5.5	-	-	子育て世帯の経済的支援や利用できる制度の充実を図る。 出生率が低下し、子どもが減少している中で、一般会計に占める子育て支援策に係る予算の割合も低下している。 また、R4年度10月分より児童手当に所得制限が設けられ、児童手当が減少した。	子育て支援課	
7	1-2		乳幼児健康診査で精密検査等が必要とされた子どもが必要な医療を受けた割合(4か月児健診)	%	100	(1)	100	100	100	-	-	令和4年度分は未確定であるが、令和3年度については、精密検査が必要な乳児が全数受診できている。精密検査が必要な幼児が受診できるよう、保護者に個別の状況を確認しながら、受診勧奨しており、引き続き丁寧な受診勧奨を進めていく。	健康づくり課	
8	1-2		乳幼児健康診査で精密検査等が必要とされた子どもが必要な医療を受けた割合(1歳6か月児健診)	%	100	(1)	100	100	66.7	-	-	令和4年度分は未確定であるが、令和3年度については、精密検査が必要な乳児が全数受診できている。精密検査が必要な幼児が受診できるよう、保護者に個別の状況を確認しながら、受診勧奨しており、引き続き丁寧な受診勧奨を進めていく。	健康づくり課	
9	1-2		乳幼児健康診査で精密検査等が必要とされた子どもが必要な医療を受けた割合(3歳児健診)	%	77.7	(1)	100	40	66.7	↓	↑	令和4年度分は未確定であるが、令和3年度については、目標達成に至らなかった。未達成の要因として新型コロナウイルス感染症等により、保護者の受診行動に支障を及ぼしたと考えられる。精密検査が必要な幼児が受診できるよう、保護者に個別の状況を確認しながら、受診勧奨しており、引き続き丁寧な受診勧奨を進めていく。	健康づくり課	
10	1-2-1	重点	妊婦が妊婦健康診査を受診した回数	回	12.4	(2)	13	12.5	12	↓	↓	令和4年度は、令和3年度より0.5ポイント減となった。要因としては、切迫早産の増加が考えられる。子育て世代包括支援センターには、妊婦健診時、妊婦健診後に原則全員電話連絡し、受診勧奨を行っており、引き続き丁寧な受診勧奨を進めていく。	健康づくり課	
11	1-2-2	重点	子どもにかかりつけ医がいる世帯の割合	%	79.1	(2)	92.0	76.1	78.2	↓	↑	令和4年度は、令和3年度より2.1ポイント増となった。引き続き、子育て支援センター事業、母子保健事業及び乳幼児健診事業で、機会をとらえ、かかりつけ医の必要性について周知啓発を進めていく。	健康づくり課	
12	1-2-3	重点	健康診査を受診した子どもの割合(4か月児健診)	%	98.5	(2)	99.5	98.8	98.5	→	↓	令和4年度は令和3年度に比べ微減となった。心疾患や股関節脱臼等の早期発見が必要な健診であるため、未受診者のフォロー等丁寧な支援を実施する。	健康づくり課	
13	1-2-3	重点	健康診査を受診した子どもの割合(1歳6か月児健診)	%	89.8	(2)	97.0	94.0	99.2	↑	↑	対前年度値を超え、目標を達成した。要因としては、健診時に同時実施している子育て支援課の子ども商品券配布事業の効果によるものと考えられる。引き続き事業を同時実施し、受診率の向上に努める。	健康づくり課	
14	1-2-3	重点	健康診査を受診した子どもの割合(3歳児健診)	%	90.6	(2)	95.0	95.8	91.8	↑	↓	令和4年度は、令和3年度より4.0ポイント減となった。長年的に受診率は低減傾向にある。保護者の就労の減少や年少保育利用の拡大による影響が考えられる。今後、1歳6か月児健康診査で実施している子育て支援課の子ども商品券配布事業により、受診率の向上を図る。	健康づくり課	
15	1-2-3	重点	麻疹しんワクチン(2期)を接種した子どもの割合	%	96.7	(2)	97.0	94.1	94	↓	↓	令和4年度は、令和3年度より1.5ポイント減となった。新型コロナウイルス感染症により、接種を見合わせた影響等が考えられる。現在、3歳児健康診査時の予防接種履歴の確認と接種勧奨の他、広報及び個別通知を実施している。引き続き、個別状況に応じた丁寧な接種勧奨に努める。	健康づくり課	
16	1-3		障がい児福祉サービスの利用充足度	%	62.2	(1)	67.2	-	43.8	↓	-	令和元年度に実施したアンケートと比較すると、利用充足度が約18%減少した。「十分には利用できていないと思う」という回答が増加傾向にあった。「十分にはサービスを利用できていないと思う」とする方の理由についてみると、「どのようなサービスがあるか分からないから」「利用の仕方が分からないから」と回答している。 相談支援体制を強化して適切なサービス量を提供し、障がい福祉の増進を図っていく。また、サービス提供体制の充実、制度の周知を図るとともに、各種制度の手続きに係る案内方法などを工夫する。 ※令和4年度にアンケートを実施。	障がい福祉課	
17	1-3		栄養状態の不良な子どもの割合(3歳児)	%	0.69	(2)	1未満	0.0	0.25	-	-	現状値、目標値を超えているが、前年度より微減した。乳幼児健康診査、乳幼児育現相談、1歳6か月健康診査に管理栄養士を配置し、特に個別の栄養指導が必要な乳幼児に対応しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、離乳食講習の内容を変更したり、中止した時期もあり、今後の影響に注視していく必要がある。3歳児健康診査の栄養士配置については、他市町では配置している自治体もあり、配置を要望する。	健康づくり課	
18	1-3		栄養状態の不良な子どもの割合(6歳児)	%	0	(2)	0	0	0	-	-	就学予定児童の心身の状況を把握し、治療報告その他保護者に必要な助言を行い、適切な就学に向けての指導及び支援を行った。これまでの就学時健康診断では、栄養状態の不良な子どもの割合は0である。今後も、幼稚園・保育園等や小学校、家庭との連携を深め、食の大切さを共有しながら、心身ともに健康な児童の育成に努める。	学校教育課	
19	1-3-1	重点	望む進路を実現することができたと思う障がい児または保護者の割合	%	54.7	(4)	71.9	-	54.7	→	-	令和4年度にアンケートを実施したところ、「希望した進路に進めている(進めた)」が54.7%であった。「わからない」と回答した方が、28.1%、「希望した進路に進めていない(進めなかった)」と回答した方が9.4%いた。 各関係機関等と連携し、障がい児が望む進路を実現することができるよう支援していく。 ※令和4年度にアンケートを実施。	障がい福祉課	
20	1-3-2		障がい児福祉サービスの利用率	%	74.3	(2)	78.9	85.1	85.8	↑	↑	現状値に比べ、利用率は大幅に伸びている。引き続きサービス提供体制の充実及び制度の周知を図る。	障がい福祉課	
21	1-3-2		障害児学童保育室の特機児童数	人	0	(2)	0	0	0	-	-	現在まで待機者は発生していない。これは民間事業者による放課後等デイサービス事業所が増加していることも要因となっている。 放課後等デイサービスの需要は今後も増加していくことが見込まれるため、利用ニーズを把握し、適正なサービスの支給決定を行っていく。	障がい福祉課	
22	1-3-2		障がい児保育の特機児童数	人	0	(2)	0	0	3	-	-	保育士の確保が出来ず、個別支援が必要な児童の受入れが保育となった。 保育士の確保が出来次第、優先して、入所を決定することになっている。	保育課	

No.	施策・基本事業番号	重点	施策または基本事業の成果指標名	単位	現状値(基準年)		目標値	令和3年度	令和4年度	対前年度	対前年度	施策又は基本事業の評価 目標の達成・未達成の要因・対応策・要望等	担当部署
23	1-3-3		要保護児童発見時の通告義務の認知割合	%	68.4	(4)	75	-	68.4	→	-	児童虐待防止や要保護児童発見時の通告については、市やベビーシッターや子育て応援ガイドブック、虐待防止月間等のポスター及びチラシ等により周知啓発を行っているが、通告義務としての認知が進んでいないと思われる。	子育て支援課
24	1-3-3		地域からの年間通告・相談件数	件	330	(2)	-	281.0	345	-	-	発達相談や、育児・しつけ相談等の育成相談の件数や、情報提供等のその他の相談件数が増加している。	子育て支援課
25	1-4		自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合(児童)	%	72.0	(2)	76.0	74.1	75.5	↑	↑	前年度と令和4年度を比較すると、増加傾向である。要因としてコロナ禍において、ICT機器等を効果的に活用して、児童が相互に関わる場を設けるとともに、教員が児童一人一人とのコミュニケーションを図ることができたことが考えられる。アフターコロナの中で生徒同士が協力的に学び合い、児童の個別最適な学びをいかに創出していくか、改めて実践事例等から検証し、翌年度以降に好事例を引き継いでいく必要がある。	学校教育課
26	1-4		自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合(生徒)	%	71.5	(2)	73.0	71.8	74.2	↑	↑	前年度と令和4年度を比較すると、増加傾向である。要因としてコロナ禍において、ICT機器等を効果的に活用して、生徒が相互に関わる場を設けるとともに、教員が生徒一人一人とのコミュニケーションを図ることができたことが考えられる。アフターコロナの中で生徒同士が協力的に学び合い、生徒の個別最適な学びをいかに創出していくか、改めて実践事例等から検証し、翌年度以降に好事例を引き継いでいく必要がある。	学校教育課
27	1-4		地域に学習の機会と場がある児童・生徒の割合(児童)	%	48.6	(2)	60.0	-	41.4	↓	-	現状値、目標値を下回る数値。コロナ禍での外出制限や情報化の進展によるオンライン教育など、子どもたちを取り巻く環境が変化し、地域社会のつながりの希薄化も課題であると考えられる。子どもたちの地域での過ごし方について、詳細な分析を行い、現状やニーズにあわせた対策が必要。	生涯学習課
28	1-4		地域に学習の機会と場がある児童・生徒の割合(生徒)	%	26.2	(2)	60.0	-	22.8	↓	-	現状値、目標値を下回る数値。コロナ禍での外出制限や情報化の進展によるオンライン教育など、子どもたちを取り巻く環境が変化し、地域社会のつながりの希薄化も課題であると考えられる。子どもたちの地域での過ごし方について、詳細な分析を行い、現状やニーズにあわせた対策が必要。	生涯学習課
29	1-4-1		児童・生徒における基本的生活習慣平均実践項目数(全7項目)	項目	4.2	(2)	4.9	4.09	3.84	↓	↓	現状値、目標値を下回る数値で、より定着を図るための対策が必要。下がり気味傾向であり、基本的習慣を確立していない家庭にできる支援や対策について、どのように進めていくか、検討が必要。保護者が集まる機会(子育て講座やPTA家庭教育講座等)を利用して、基本的習慣の確立と実践を促していく。	生涯学習課
30	1-4-2	重点	学校応援団の活動回数	回	2,623	(2)	5,500	2,656	1,991	↓	↓	前年度と令和4年度を比較すると、665回減少した。要因としては中学校での活動回数が少ないことが挙げられる。今後は登下校時のあいさつ運動への参加や放課後・長期休業中の補習等についても学校応援団の活用を進めていく。	学校教育課
31	1-4-2	重点	学校行事への保護者の参加率	%	66.2	(2)	85.0	66.7	77.4	↑	↑	現状値、前年度値を上回る数値。引き続き、学校行事、PTA活動の整理と、不参加の理由を調べ、参加を促す対策が必要。社会情勢にあわせ、PTAの負担を軽減できるよう事業を見直している。保護者が積極的にPTA活動に参加できるよう、北本市PTA連合会と協働しながら、ニーズにあわせた事業を実施していく。	生涯学習課
32	1-4-3		子どもの図書館の利用割合(中央図書館・子ども図書館)	%	79.0	(2)	100	138.1	142.8	↑	↑	機会あることに読書や図書館・学校図書室に関心を持つような事業等実施により子どもの図書館利用が促進された。今後も引き続き、読書や図書館の利用により、学習活動が促進されるよう事業を実施していく。また、電子図書館(電子図書)利用の促進に向けた啓発活動も実施する。	生涯学習課
33	1-4-3		地域で学習支援等公益的な活動に取り組む団体数	団体	3	(2)	5	3	3	→	→	目標値を下回る数値。新型コロナウイルス感染症の影響により、団体の活動が停滞している状況もあり、前年度と同じ数値となっている。今後は、継続して団体の活動を支援していくとともに、地域の子どもと団体のつながる企画等を提案し、団体数を増やしていく。	生涯学習課
34	1-4-4		巡回指導回数	回	17	(2)	20	19	18	↑	↓	天候による中止のため目標値を下回る数値となったが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動の中止はなかった。巡回時の商業施設等での聞き取りや連絡調整情報交換会での情報共有により、市内青少年の状況は落ち着いていると考えられる。今後は、巡回指導と会議を計画的に行い、地域が一体となった見守り活動を推進する。	生涯学習課
35	1-4-4		巡回指導参加人数	人	100	(2)	120	140	135	↑	↓	天候による中止があったものの、目標値を上回る数値。各地域コミュニティ委員会等から推薦された青少年指導委員に、青少年健全育成活動の理解と協力をいただいている成果と考える。今後は、巡回指導と会議を計画的に行い、地域が一体となった見守り活動を推進する。	生涯学習課
36	1-5		学力が伸びた児童・生徒の割合(児童)	%	71.1	(2)	74.0	60.0	64.8	↓	↑	前年度と令和4年度を比較すると、数値は減少している。コロナ禍の中で児童自身が理解したことを他者に伝える場面が少なく、学びを深めにくかったことも背景にあると捉えている。そこで、アフターコロナでは協力的に学び合う機会を設けることで自身の学びを客観視させたり、共に学び合う中で、学習課題に対して学習への見直しをもたせたりすることで、主体的に学習に取り組む態度を育んでいくことが大切であると考えられる。	学校教育課
37	1-5		学力が伸びた児童・生徒の割合(生徒)	%	72.6	(2)	75.0	70.5	71.0	↓	↑	前年度と令和4年度を比較すると、数値は微増している。コロナ禍の中で生徒自身が理解したことを他者に伝える場面が多くはなく、学びを深めにくかったことも背景にあると捉えている。そこで、アフターコロナでは協力的に学び合う機会を設けることで自身の学びを客観視させたり、共に学び合う中で、学習課題に対して学習への見直しをもたせたりすることで、主体的に学習に取り組む態度を育んでいくことが大切であると考えられる。	学校教育課
38	1-5-1	重点	学力テストにおける児童正答率(県平均値との比較)	ポイント	-2.4	(2)	0以上	-0.3	-0.7	-	-	前年度と令和4年度を比較すると、数値は低下している。各学校・学年において、国語と算数のいずれか、又はいずれも平均値に及ばない領域があるため、教科部会等において調査結果を適切に分析するとともに、授業改善を図る手立てを講じることで、児童の学力の向上を図る。	学校教育課
39	1-5-1	重点	学力テストにおける生徒正答率(県平均値との比較)	ポイント	1.6	(2)	0以上	0.6	1.9	-	-	前年度と令和4年度を比較すると、数値は上昇している。しかしながら、各学校・学年において、国語と算数のいずれか又はいずれも平均値に及ばない領域があるため、教科部会等において調査結果を適切に分析するとともに、授業改善を図る手立てを講じることで、生徒の学力の向上を図る。	学校教育課

No.	施策・基本事業番号	重点	施策または基本事業の成果指標名	単位	現状値(基準年)		目標値	令和3年度	令和4年度	対前年度	対前年度	施策又は基本事業の評価		担当部署
					令和3年度	令和4年度						目標の達成・未達成の要因	対応策・要望等	
40	1-5-2		新体力テスト総合評価5ランク中上位3ランクの児童の割合	%	76.2	(1)	87.0	76.1	74.3	↓	↓	前年度と令和4年度を比較すると、1.8ポイント低下しており、市の施策目標である87%へは届いていない。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、運動の機会が減少したことが要因の1つと考えられる。体育科授業においては、発達段階や実態に即した自分の課題を児童一人一人に持たせ、課題が解決できる工夫等をを行うことで、基礎的な知識や技能の確実な定着を図る。また、運動しながら児童と伝え合える活動を意図的に設定することで、運動の特性や能力を十分に味わわせられるようにし、児童の体力を向上させていく。	学校教育課	
41	1-5-2		新体力テスト総合評価5ランク中上位3ランクの生徒の割合	%	83.7	(1)	87.0	83.4	76.7	↓	↓	前年度と令和4年度を比較すると、6.7ポイント低下しており、市の施策目標である87%へは届いていない。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、運動の機会が減少したことが要因の1つと考えられる。学校全体で生徒の実態に即した体育的活動を取り入れていくことや、保健体育科授業において1単位時間のつなぎを待たせ、系統的な指導を行ってきた。今後は、より運動の特性に即れることができ、自主的に体力を向上させる活動を系統的に取り入れ、生徒の体力を向上させていく。	学校教育課	
42	1-5-2		人権をテーマとした授業の実施時間数	時間	56	(2)	52	47	58	-	-	前年度と令和4年度を比較すると、11ポイント向上した。年間指導計画に沿って人権をテーマとした学習が実施できた。今後も実践事例報告会等を通して、各校の効果的な取組を共有し、人権教育の推進に努めていく。	学校教育課	
43	1-5-3	重点	特別支援学校教諭免許所有教員の割合	%	9.1	(2)	14.0	6.0	6.3	↓	↑	前年度と令和4年度を比較すると、0.3ポイント向上した。目標達成に向け、今後も県主催の免許法定講習会について、各小・中学校への周知を積極的に行い、特別支援学校教諭免許の取得を目指す。	学校教育課	
44	1-5-4		身近な相談員(さわやか相談員・教育相談員・学校教育力カウンセラー)への相談の解決率	%	74.6	(2)	100	84	72.2	↓	↓	前年度と令和4年度を比較すると、11.8ポイント低下した。要因としては、スクールカウンセラーの未校回数の減少や相談内容の複雑化が挙げられる。今後もさわやか相談員や学校教育力カウンセラー、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学習支援講師等が連携し、児童生徒等の支援を行う。	学校教育課	
45	1-5-5		学校施設の維持管理上の不具合により施設を使用できなかった件数	件	0	(2)	0	0	0	-	-	老朽化した施設・設備等の修繕・更新を行うに際し、学校や関係部署との連携により実施したため、授業に支障をきたさずような案件はなかった。しかしながら、毎年度からの経過年数に伴い、修繕件数が増加傾向にあるため、今後も状況把握に努め、ヒューマンエラーによる施設事故等の無いよう、適切な施設維持管理を行っていく。	教育課	
46	1-5-5		教育委員会に報告された重大事故件数(交通事故件数)	件	1	(2)	0	0	0	↑	→	令和4年度の登下校時の重大事故は0件であった。通学路の危険箇所を中心に、改善が必要となる箇所は関係機関等と連携して改善を図り、今後も児童生徒の登下校時の安全を守るための安全指導や、スクールガード・リーダー、交通指導員の協力のもと、交通事故防止の徹底を図る。また、教職員や家庭の見守り活動を推進し、学校、家庭、地域が一つとなって児童生徒の安全を守り、0件を継続させる。	学校教育課	
47	1-5-5		教育委員会に報告された重大事故件数(負傷・疾病件数)	件	0	(2)	0	0	0	-	-	令和4年度の重大事故件数は0件であった。引き続き、学校の施設設備の安全点検を実施する他、教育活動中の安全管理を十分に実施する。市教委、学校、家庭の連携を図り安心安全な環境で児童生徒が健やかな成長ができるよう努める。	学校教育課	
48	2-1		相談した困りごとの解決が図られたと感じる市民の割合	%	76.2	(4)	80.0	-	76.2	→	-	目標未達成の要因として、各種相談窓口の周知が足りていないことや、困りごとの解決が簡易なものから複雑的、複合的なものまでなかなか難しいものなど多岐にわたっていることが懸念されていることが考えられる。このことから、特に福祉の分野においてなかなか解決が難しい複雑的、複合的な困りごと等の解決のため、引き続き重層的支援体制整備事業を推進していく。	共生福祉課	
49	2-1-1		地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	20.8	(2)	50.0	17.2	30.6	↑	↑	地域の関わりや希薄化や新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の祭り、イベントに参加する人の割合は減少傾向にあったが、コロナの収束に伴い、開催されるイベントも増え、増加に転じた。地域のイベントなどの広報を行うとともに、福祉教育などの啓発活動を推進し、福祉活動への参加者の増加を図っていく。	共生福祉課	
50	2-1-2		ボランティア登録人数	人	202	(2)	258	221	234	↑	↑	コロナの収束に伴い、入門講座の開催数が増えたことにより、新規登録者が増えた。その反面、高齢化等の理由から、登録を辞退する人もいる。ボランティアセンターを通じてボランティアの育成を行い、登録者の増加を図る。	共生福祉課	
51	2-1-2		ボランティア団体数	団体	40	(2)	41	39	40	→	↑	コロナの収束に伴い、入門講座の開催数が増えたことにより、新規団体ができて、既存団体の中には、高齢化が進み活動の継続が困難となってしまったり、依頼が集中し対応しきれない等の理由から、登録を辞退する団体があるため、横ばい状態。未登録の市内で活動する全ボランティア団体を把握し、登録を勧奨する。ボランティアセンターを通じてボランティアの育成を行い、登録団体の増加を図る。	共生福祉課	
52	2-1-3		民生委員・児童委員の世帯把握率	%	100	(2)	100	100	100	-	-	高齢介護からの依頼を受けて、見守りが必要な世帯を全戸訪問している。地域のつながりの希薄化等から、民生委員の訪問に拒否的な市民も増えてきているため、市民に向けて民生委員活動について周知し、民生委員活動への協力を促していく。	共生福祉課	
53	2-1-3		避難行動要支援者名簿の同意者の割合	%	36.1	(2)	50	36.4	38.9	↑	↑	郵送で調査を実施した。全体の人数が増加しているため、同意者の割合も増加している。郵送による調査では回答率が悪い。また、調査員による調査が非常に困難。郵送による回答を、更に簡易に実施できる方法を検討する。また、サービス利用時等に調査を行う方式も併せて検討する。	くらし全課	
54	2-1-3		避難行動要支援者に係る個別避難計画の策定割合	%	19.5	(2)	27	24.5	24.9	↑	↑	郵送で調査を実施した。全体の人数が増加しているため、個別計画の策定割合の数値も増加している。郵送による調査では回答率が悪い。また、調査員による調査が非常に困難。郵送による回答を、更に簡易に実施できる方法を検討する。また、サービス利用時等に調査を行う方式も併せて検討する。	くらし全課	
55	2-1-4	重点	日常生活上のあらゆる困りごとを相談する場所や人がいる市民の割合	%	-	(2)	90.0	-	97.1	-	-	後期基本計画の策定に併せて新たに取組むための目標値との比較になるが、目標値を上回る結果となった。引き続き、重層的支援体制整備事業を推進していく。	共生福祉課	
56	2-2		65歳健康寿命(男性)	年	18.43	(1)	19.00	18.88	未取得	-	-	令和4年度分については未確定であるが、令和3年度については、微増となっている。引き続き、基本事業を実施し、健康寿命の延伸に努める。	健康づくり課	
57	2-2		65歳健康寿命(女性)	年	20.72	(1)	21.50	20.91	未取得	-	-	令和4年度分については未確定であるが、令和3年度については、微増となっている。引き続き、基本事業を実施し、健康寿命の延伸に努める。	健康づくり課	
58	2-2-1		健康増進に関する取組の平均実施項目数(全12項目)	項目	5.64	(2)	6.00	5.52	5.71	↑	↑	現状値、前年度を越え推移している。今後も健康づくりに関心を持ち、継続して取り組めるような取組を工夫し実施する。	健康づくり課	

No.	施策・基本事業番号	重点	施策または基本事業の成果指標名	単位	現状値(基準年)		目標値	令和3年度	令和4年度	対前年度値	対前年度	施策又は基本事業の評価		担当部署
					目標の達成・未達成の要因	対応策・要望等								
59	2-2-2		国保加入者のうち特定健康診査を受診した人の割合	%	39.1	(2)	60.0	42	39.3	↑	↓	当該年度の確定値12月算出(法定報告後)のため、過去3年間の動向より評価。各年度の法定報告後の最終値はR1年度44.3%、R2年度41.4%、R3年度42.0%となり、R4年度の評価時点は人間ドック受診分を加算してない法定報告前の値39.3%となるが、最終的には前年度並みになると予想される。R2の新型コロナウイルスの影響による落ち込みから回復傾向にあるが、概ね横ばいに推移し、いずれも県平均値を上回っている。	健康づくり課	
60	2-2-3		かかりつけ医がいる人の割合	%	76.4	(2)	87.3	76.5	79.7	↑	↑	現状値、前年度値を越え推移している。引き続き市民に対し、窓口、広報等で普及啓発に努める。	健康づくり課	
61	2-2-4	重点	65歳以上でインフルエンザ定期予防接種を受けている人の割合	%	42.9	(2)	50.0	51.3	53.7	↑	↑	現状値、前年度値を越えて推移している。引き続き市民に対し、広報等で普及啓発を行い、接種率向上に努める。	健康づくり課	
62	2-2-4	重点	65歳以上で肺炎球菌ワクチンを受けている人の割合(定期)	%	52.8	(2)	54.0	52.3	53.4	↑	↑	現状値、前年度値を越え推移している。引き続き市民に対し、窓口、広報等で普及啓発に努める。	健康づくり課	
63	2-3		65歳以上の高齢者の要支援・要介護認定率	%	14.3	(2)	14.3	14.4	14.9	-	-	高齢者人口の増加に伴い、認定率は増加傾向に推移している。市の年齢構成が変わらない限り、今後も認定率の上昇が見込まれる。認定率の上昇傾向を抑制するため、介護予防施策の強化・実施に努める。	高齢介護課	
64	2-3-1		社会参加している高齢者の割合	%	56.3	(2)	56.3	53.5	44.0	-	-	コロナの影響により様々な行事やイベントなどが中止・延期となり外出機会が減少している。社会参加につなげるための仕組みづくりを行う。市が主催する各種講座等を効果的に周知し、社会参加につなげる。	高齢介護課	
65	2-3-2		高齢者の健康増進に関する取組の平均実施項目数(全12項目)	項目	6.68	(2)	6.68	6.55	6.75	-	-	現状値との乖離が3%未満であるため、今後の推移を確認しての判断が必要とされる。生きがいづくりにつなげるための仕組みづくりを行う。市が主催する各種講座等を効果的に周知し、生きがいづくりにつなげる。	高齢介護課	
66	2-3-3	重点	要支援・要介護認定者のうち、日常生活の中で特に困っていることのない人の割合	%	21.3	(2)	23.5	-	35.1	↑	-	在宅介護実態調査において「日常生活に不便を感じていない」と回答した割合が21.3%から35.1%に上昇。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策において、在宅生活が社会の主流となったことが要因と思われる。(配偶者や子からの支援が66.2%から70.5%に上昇。また、毎日介護を受けている人の割合が40.1%から46.4%に上昇。)引き続き、地域の在り方や生活様式が多様化に伴い、関係機関と連携し、多様なサービスの充実等に努める。	高齢介護課	
67	2-3-3	重点	在宅生活の継続が困難な要支援・要介護認定者の割合	%	14.7	(2)	13.5	-	17	↓	-	在宅介護実態調査において「在宅生活が難しい」と回答した割合が14.7%から17.0%に上昇。要介護認定者の在宅療養率のうち、要介護4以上の在宅率が上昇したことが要因と思われる。(要介護4:35.0%→44.1%、要介護5:34.2%→43.2%)引き続き、関係機関と連携し、在宅生活の継続に必要な支援サービス(保険外の支援・サービス)の充実等に努める。	高齢介護課	
68	2-3-3	重点	認知症を有する高齢者の割合	%	11.4	(2)	11.4	9.0	10.65	-	-	目標値は達成できているが、対前年度比が悪化している。高齢化率の上昇に伴い、要介護認定率及び認知症を有する割合が上昇。認知症高齢者自立度のすべての段階において割合が増加している。引き続き認知症施策の充実等に努める。	高齢介護課	
69	2-3-4		グループホーム施設数	施設	4	(2)	5	4	5	↑	↑	第8期介護保険計画における令和3年度から令和5年度までの見込み数を達成。令和12年までの介護保険事業の将来推計を基に、第9期介護保険計画(令和6年度から令和9年度まで)の見込み数を算定。継続的な介護サービスの提供ができるよう、地域密着型サービスの整備、介護人材の確保・育成、介護者(家族)の負担軽減に努める。	高齢介護課	
70	2-4		自らが主体的に生活を営むことができていると感じる障がい者の割合	%	71.5	(4)	81.90	-	71.5	→	-	令和4年度にアンケートを実施したところ、「自分のことを自分で決めて生活することができていると感じる、ある程度感じる」と回答した方が71.5%いた。各関係機関等と連携し、障がい者自らが主体的に生活を営むことができるよう支援していく。※令和4年度にアンケートを実施。	障がい福祉課	
71	2-4-1		障害福祉サービスが充実していると感じる障がい者の割合	%	24.5	(1)	29.5	-	26.9	↑	-	直近の成果指標値と現状値を比較すると、約2%増加している。相談支援体制を強化して適切なサービスを提供し、障がい福祉の増進を図っていく。また、サービス提供体制の充実、制度の周知を図るとともに、各種制度の手続きに係る案内方法を工夫する。	障がい福祉課	
72	2-4-2		地域生活支援事業【任意事業】の利用率	%	3.1	(2)	3.4	7.0	6.5	↑	↓	基準年と比較すると令和3年度、令和4年度ともに増加している。今後も、制度の周知及びサービス利用意向の把握に努め、適切なサービス提供を実施し、障がい福祉の増進を図っていく。	障がい福祉課	
73	2-4-3	重点	就労を希望し、実際に就労している障がい者の割合	%	51.0	(2)	55.0	57.4	56	↑	↓	就労を希望し、実際に就労している障がい者の割合は現状値と比較し増加傾向にある。これは、障がい者就労支援センターによる就労支援、定着支援体制の充実が図られてきているためと考えられる。今後も、就労意向の把握や職場開拓、定着支援等を実施していく。	障がい福祉課	
74	2-4-3	重点	障がい者の就労を受け入れている事業所数	か所	67	(2)	75	78	79	↑	↑	障がい者の就労を受け入れている事業所は現状値と比較し増加傾向にある。これは、障がい者就労支援センターによる就労支援、定着支援体制の充実が図られてきているためと考えられる。今後も、就労意向の把握や職場開拓、定着支援等を実施していく。	障がい福祉課	
75	2-4-3	重点	社会参加している障がい者の割合	%	72.3	(1)	83.8	-	69.1	↓	-	何らかの活動を行った人は、69.1%となっている。「趣味などのサークル活動」「地域の行事やお祭りなどへの参加」で減少傾向がみられることから、コロナ感染症の影響等もあり、現状値(令和元年度)と比べると低くなったものと考えられる。「とくになにもしていない」と回答した人が22.9%いた。各関係機関等と連携し、障がい者の社会参加を支援していく。※令和4年度にアンケートを実施。	障がい福祉課	
76	2-5-1		就労により自立し生活保護が廃止になった世帯数	世帯	131	(2)	225	148	161	↑	↑	令和4年度は昨年度に引き続きハローワークとの連携、就労支援員の活用等、稼働年齢層に対する就労支援を強化した。引き続き、目標に向けて就労支援を推進していく。	共生福祉課	
77	2-5-2		国民健康保険税の現年分取納率	%	94.3	(2)	94.9	95.3	95.1	↑	↓	対前年度比で0.2ポイント減っているが、対前年度値を0.8ポイント上回っており、目標値を達成している。口座振替の促進、現年案件の早期着手により、取納率を向上させる。	税務課	
78	2-5-2		国民健康保険被保険者の一人当たり医療費	円	350,624	(2)	379,924	362,379	383,078	-	-	令和4年度数値は8月暫定値。令和3年度の362,379円と比べ、令和4年度は383,078円と6.7%の増となった。被保険者数が減少傾向にあるものの、新型コロナウイルスの影響や医療の高齢化に伴い医療費の増加傾向から、結果的に一人当たり医療費は増となった。	保険年金課	

No.	施策・基本事業番号	重点	施策または基本事業の成果指標名	単位	現状値(基準年)		目標値	令和3年度	令和4年度	対前年度	対前年度	対前年度	対前年度	施策又は基本事業の評価		担当部署
					令和3年度	令和4年度								目標の達成・未達成の要因	対応策・要望等	
79	2-5-3		後期高齢者医療保険料の現年分収納率	%	99.6	(2)	99.7	99.8	99.7	↑	↓			対前年度比で0.1ポイント減しているが、対現年度を0.1ポイント上回っており、目標を達成している。口座振替の促進、現年案件の早期着手により、収納率を向上させる。	税務課	
80	2-5-3		後期高齢者医療被保険者の一人当たり医療費	円	761,370	(2)	793,164	793,168	781,328	↑	↓			令和3年度の793,168円と比べ、R4年度は781,328円と、-1.49%の減となった。削減ではあるが、新型コロナウイルスの感染拡大や一部被保険者の負担割合が1割から2割に変更になったこと等の影響要因とともに、少なからず各保険事業による医療費抑制効果があったものと推測される。医療の高度化と被保険者の増加により、年々医療費全体としては増大が見込まれる状況ではあるが、引き続き一人当たりの医療費抑制に向け、高齢者の医療と介護予防の一体的実施事業を始めとする各保険事業の実施を継続していく。	保険課	
81	2-5-4		介護保険料の現年分収納率	%	99.6	(2)	99.7	99.6	99.6	→	→			対前年度比で維持、対現年度と同じ数値だが、目標値を0.1ポイント下回っており達成できていない。口座振替の促進、現年案件の早期着手により、収納率を向上させる。	税務課	
82	2-6		生涯にわたって学習に取り組んでいる市民の割合	%	41.5	(2)	45.0	38.8	53.8	↑	↑			新型コロナウイルス感染症の影響により、外出制限や施設の利用が減少し、令和2年度は学習の機会が少なくなった。令和3年度は開館日数はコロナ禍前の状況に戻ったものの、学習に取り組む市民の割合は減少してしまっている。令和4年度になって、これまで中止となっていた事業が開館されるようになり、学習に取り組む市民の割合がコロナ前を超える状況となった。	生涯学習課	
83	2-6-1		人財情報バンク登録者数	人	184	(2)	190	187	188	↑	↑			コロナ禍においてもキタガク等を利用して人財情報バンクの周知を図ったことにより増加しているが、登録者数を増やすことができた。今後も、登録者の増加のための周知を進めていく。	生涯学習課	
84	2-6-2		生涯学習施設の稼働率	%	30.5	(2)	45.0	40.6	46	↑	↑			令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、開館できなかった日数が約58日あった。令和3年度は夜間利用の制限を実施したものの開館はコロナ前前日の数と同様となった。開館日数と外出制限等の緩和により、令和2年度と比較すると稼働率が向上した。また令和4年度は更に利用が増加して稼働率が目標値を超過した。今後も魅力的な主催事業の実施と市民の生涯学習施設として、利用しやすい施設を目指して運営に努める。	生涯学習課	
85	2-6-2		市民一人当たりの図書貸出数	点	3.44	(2)	4.50	4.65	4.65	↑	→			前年度同様新型コロナウイルス感染症の影響により、感染防止対策を実施しながら段階的に利用制限を緩和し、拡大しての再開となった。開館日については、前年度(中央341日、分室99日、子ども355日)とほぼ同水準(中央341日、分室99日、子ども354日)となった。市民の読書に対する行動は旺盛である。今後は、余裕がなくても貸出可能な電子書籍の周知に努める。	生涯学習課	
86	2-6-2		市民一人当たりの図書館利用回数	回	0.98	(2)	1.25	1.34	1.34	↑	→			新型コロナウイルス感染症のため令和2年度は閉館や大規模な利用制限を実施しての再開(中央290日、分室74日、子ども278日)となった。令和3年度は利用制限を実施したが、開館日数はコロナ前前日の水準に戻った。行動制限等が緩和されたことにより読書に励む機会が増えたため、図書館利用回数がコロナ前(令和元年度1.23回)を上回っている。今後も本に関するイベント等の周知に努め、図書館利用を促進していく。	生涯学習課	
87	2-6-3		この1年間で芸術・文化活動に参加・鑑賞(オンライン・動画等を含む。)したことの市民の割合	%	43.6	(2)	55.8	35.5	42.6	↓	↑			前年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等の多くが自粛されたが、令和4年度は3年ぶりに「文化のつどい」を実施することができ、前年度比となった。市が行う事業について、若年層の参加が少ないことから、若年層のニーズを把握するとともに、ポスターやチラシ、PR方法を工夫し、周知の拡大に努める。	生涯学習課	
88	2-7		週1回以上のスポーツ実施率	%	-	(2)	65.0	-	42.6	-	-			新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅で過ごす時間が増え、スポーツをする機会が減っていると考えられる。スポーツが心身の健康に及ぼす効果についてより一層の周知に努めることで、住民のスポーツ実施率の向上を図っていく。	生涯学習課	
89	2-7-1		スポーツを観戦(オンライン・動画等を含む。)した市民の割合	%	-	(2)	75.0	-	73.3	-	-			プロの試合や大きなスポーツ大会については、オンラインや動画での観戦の増加が考えられる。また、市内で行われるスポーツ大会についても観戦を促せるように、より一層多くのスポーツ観戦できるスポーツイベント等の周知を努める。	生涯学習課	
90	2-7-1		体育施設の延べ利用人数	人	136,889	(2)	290,000	187,158	198,923	↑	↑			新型コロナウイルス感染症の影響により、人数制限や大会等の中止があったため、コロナ前以前の平成30年度の288,326人より大分落ち込んでいるが、昨年度より増えつつあり、利用人数が回復傾向にある。	生涯学習課	
91	2-7-2		体育施設の稼働率	%	52.0	(2)	60.0	52.4	54.1	↑	↑			新型コロナウイルスの影響により、前年と比較しほぼ横ばいだが増加の推移である。スポーツイベント等が少しずつ開催されるようになってきているため、増加していると考えられる。施設の利用を促せるような企画等を提案し積極的な周知に努める。	生涯学習課	
92	2-7-3		各種スポーツ・レクリエーションの団体数	団体	165	(2)	180	143	143	↓	→			新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントや大会が中止になったため、各団体の活動機会が減少している。子どもと団体を結びつけることができるような企画等を提案し、団体数の増加に努める。	生涯学習課	
93	2-7-3		各種スポーツ・レクリエーションの会員数	人	3,893	(2)	4,200	3,532	3,113	↓	↓			少子高齢化による、競技人口の減少により、会員数が減少し、新型コロナウイルス感染症により、市内の各種スポーツ、レクリエーション大会での各団体の活動機会が減少している。団体数の増加のために、市内の各種スポーツ、レクリエーション大会の情報を積極的に発信し、新たな団員を創出するように努める。	生涯学習課	
94	3-1		市民参画手続きに参画した人数	人	1,741	(2)	2,000	2,377	2,192	↑	↓			対前年度185人の減であった。前年度と比較して、市民参画手続きによるアンケート調査が減少した。引き続き、市民参画手続きの適切な実施に努めるよう周知する。	くらし安課	
95	3-1		協議により実施した事業の件数	件	1	(2)	2	1	0	↓	↓			申請がなかった。協議事業提案制度の周知を図る。	くらし安課	
96	3-1-1		附属機関に参画する委員数(実数)	人	47	(2)	50	47	48	↑	↑			対前年比1人の増であった。市民参画手続きによる附属機関の開催が増えた。引き続き、市民参画手続きの適切な実施に努めるよう周知する。	くらし安課	
97	3-1-1		ワークショップへの参加人数	人	0	(2)	110	0	0	→	→			ワークショップの開催なし。コロナ禍の影響により、市民参画手続きによるワークショップの開催がなかった。引き続き、市民参画手続きの適切な実施に努めるよう周知する。	くらし安課	
98	3-1-1		市民説明会への参加人数	人	33	(2)	150	4	0	↓	↓			市民説明会の開催なし。コロナ禍の影響により、市民参画手続きによる市民説明会の開催がなかった。引き続き、市民参画手続きの適切な実施に努めるよう周知する。	くらし安課	
99	3-1-1		市民アンケート平均回答率	%	53.3	(2)	60.0	44.8	55.2	↑	↑			対前年度10.4ポイントの増であった。引き続き、市民参画手続きの適切な実施に努めるよう周知する。	くらし安課	
100	3-1-2		協議パートナー登録件数	件	13	(2)	18	13	13	→	→			新規登録0件。協議事業提案制度の応募に伴い登録することが多い。協議事業提案制度の周知を図る。	くらし安課	

ID	施策・基本事業番号	重点	施策または基本事業の成果指標名	単位	現状値(基準年)		目標値	令和3年度	令和4年度	対前年度	対前年度	対前年度	対前年度	対前年度	施策又は基本事業の評価		担当部署
					目標の達成・未達成の要因	・対応策・要望等											
101	3-1-2		協議事業に係る相談件数	件	1	(2)	5	0	3	↑	↑				対前年度3件増 相談はあるが、事業提案につながる事がなかった。 協議提案制度の周知を回り、適切に相談に対応する。	くらし安課	
102	3-2		地域活動に参加している市民の割合	%	34.2	(2)	35.0	29.6	11.4	↓	↓				対前年度18.2ポイントの減であった。 コロナ禍により地域活動が減少しているとともに、就労年齢の拡大や女性の就労率の向上により、地域の活動に参加できる人が減少している。 自治会連合会の研修等の機会を通じて、若年層等の参加が増えている自治会などの事例を紹介し、活発な自治会活動・コミュニティ活動が展開されるよう支援する。	くらし安課	
103	3-2-1		自治会に加入している世帯の割合	%	74.2	(2)	75.0	72.4	71	↓	↓				対前年度1.4ポイントの減であった。 世帯数は増加しているものの、加入率の増加を見込むことが難しい状況。加入者の高齢化等により自治会の役員を担うために退会する事例も増えている。 自治会連合会と協力して、他市における加入促進事業を参考に検討を行う。	くらし安課	
104	3-2-2		公共施設以外での活動場所有が確保できている自治会数	自治会	90	(2)	111	90	92	↑	↑				前年度から2件の増 高齢化が進み地区公民館まで行くことが困難との声もある。また、自治会集会所等の老朽化も進み、利便性が低下している。 引き続き、自治会からの要望に応じて補助金を交付し、集会所の安全性や利便性が確保されるよう努める。	くらし安課	
105	3-3		あらゆる人権が尊重されているまちだと思う市民の割合	%	73.1	(2)	80.0	82.5	60.4	↓	↓				対前年度12.7ポイント減、対前年比22.1ポイント減。 人権が尊重されているまちづくりに向けて、これまで行ってきた人権教育を行うイベント等を継続して行う。 人権を守る市民の集いでは、参加してみたいと思う講師を呼び、多くの人に人権教育に触れる機会を設ける。 市民が集うイベントに参加し、人権啓発活動を実施する。	人権推進課	
106	3-3-1		7、8月を平和月間として平和啓発事業を行っていることを知っている市民の割合	%	25	(4)	50	-	25	→	-				新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、産業まつりにおける資料展示などの啓発活動を中止した。令和5年度は、産業まつりの資料展示、文化センターでの講演会や朗読会を再開し、啓発活動を活性化させ、目標の達成を目指す。	市民課	
107	3-3-1		平和啓発事業参加者数	人	0	(2)	1,200	643	2,497	↑	↑				令和4年度は、小学球「原爆詩・被爆体験朗読会」を実施（昨年度は中止。）し、平和朗読会、原爆朗読会及び原爆詩、被爆体験朗読のYoutube動画配信におけるコンテンツを増やした。これにより、目標の達成及び対前年度比の大増増加を実現した。	市民課	
108	3-3-2	重点	市や公共施設において開催された人権講座・研修会に参加した市民の人数	人	184	(2)	650	333	813	↑	↑				対前年度620人増、対前年比480人増。 前年度は、新型コロナウイルス感染症拡大対策としてオンラインで実施した講演会が、令和4年度は文化センターホールで実施したことから、目標値を上回った数値となった。 地区公民館へ人権講座の依頼をするなど、人権について学ぶ機会を増やす。 今後も社会情勢にあわせ、多様化する人権課題に応じて参加者のニーズにあわせた事業を実施する。	人権推進課 生涯学習課	
109	3-3-2	重点	義務教育終了後、人権について学んだことのある市民の割合	%	45.8	(2)	50.0	46.1	39.6	↓	↓				対前年度6.2ポイント減、対前年比6.5ポイント減。 地区公民館へ人権講座の依頼をするなど、人権について学ぶ機会を増やす。 より多くの市民が関心を持ち参加してもらえるよう、既存の講演会や研修会の内容を工夫する。	人権推進課	
110	3-3-3		家事・育児・介護を行っている男性・女性の比率(女性を100とした場合の男性の比率)		-		100:100	-	97.2	-	-				家事・育児・介護を行っている男性・女性の比率について、目標値を新たに設定し事業に取り組む。 目標値の男性との比率は2.79ポイントの差。 パネル展や男女共同参画情報誌「シンフォニー」等で、男性の参画に関する啓発を行う。 今後もワーク・ライフ・バランスの必要性や仕事と家庭生活が両立しやすい職場環境の整備を啓発していく。	人権推進課	
111	3-3-3		市の審議会等に女性が登用されている割合	%	25.6	(2)	40.0	25.7	27.7	↑	↑				対前年度2.1ポイント増、対前年比2.0ポイント増。 関係団体から推薦される委員の女性比率が低い。 推薦委員及び公募委員について、積極的に女性を推薦するように促す。	人権推進課	
112	4-1		安心で安らげるまちなみとなっていると思う市民の割合	%	57.6	(2)	60.3	59.2	59.1	↑	↓				指標値は前年度に比べて微減したもののほぼ横ばいで、基準年に比べれば上昇している。公園の維持管理が適切に行われていることや安全で環境負荷の少ない住宅建設が進んでいることなどが要因になっていると考えられる。 ○多くの公園施設が老朽化による修繕の対象である。 ○民間開発事業で指導事項が実行されないことがあった。 ○住宅の耐震補強は、所有者の経済的負担が大きく、市民にはできないこと。 対策として ○国庫補助を活用し、北本中央緑地の用地取得と整備を進める。 ○公園施設長寿命化計画に基づく維持管理を実施できるように予算要望を行っていく。 ○全ての指導事項が実施されるよう、関係課と連携して粘り強く協議を行っていく。 ○市内の地震震度、昭和56年以前の住宅の耐震診断、耐震改修情報などの啓発を行っていく。	都市計画課	
113	4-1-1	重点	市民一人当たりの都市公園面積	㎡	10.5	(2)	11.5	10.6	10.6	↑	→				都市公園面積及び人口に大きな増減がなかったため、一人当たりの都市公園面積に変化はなかった。 相続等により、借地公園の面積が減少する可能性がある。 借地公園の公有化を進める。国庫補助を活用し、北本中央緑地の用地取得と整備を進める。	都市計画課	
114	4-1-2	重点	特定空家数	件	0	(2)	0	0	0	-	-				特定空家の認定が行われなかったため、指標値は前年度と同じとなり、目標値を達成している。 市内に存する空き家のうち管理不全な状態が長年に渡るため周辺への安全や環境への影響改善から、法定手続き等による対応が必要な物件が数件ある。 これまで、法定手続き等による対応が行われていないため、将来的には特定空家の指定を受けられる空家が現れると考える。 管理不全な空家の対策に改修補助制度、所有者への空家管理の通知などを行っている。 管理不全な状態が長年に渡り、周辺への安全や環境への影響改善から、特定空家の指定等を行う可能性がある。	都市計画課	
115	4-1-3		住宅の耐震化率	%	91.4	(2)	95.0	91.5	91.5	↑	→				前年度と同じ数値となった。(進捗) 耐震補強は事業費用が削減されるので、助成制度を設けても経済的負担が大きいためと考える。 市内の地震震度、昭和66年以前の住宅の耐震診断、耐震改修情報など継続して啓発を行う。	都市計画課	
116	4-1-3		省エネ認定住宅率	%	21.4	(2)	20.0	35.5	33.2	-	-				前年度より2.3ポイント下回った。 目標値からは上回っているが、主に認定を取得しているハウジングメーカーの建築戸数に影響される傾向にある。	都市計画課	

No.	施策・基本事業番号	重点	施策または基本事業の成果指標名	単位	現状値(基準年)		目標値	令和3年度	令和4年度	対前年度	対前年度	施策又は基本事業の評価		担当部署
					令和3年度	令和4年度						目標の達成・未達成の要因	対応策・要望等	
117	4-1-4		久保特定土地区画整理事業の進捗率	%	44.1	(2)	100	46.1	48.6	↑	↑	対前年度比で2.5ポイント増、対現状値では4.6ポイント増となり、少しずつ事業は進んでいるが、国庫補助金の交付割合が低い状況が続いており、事業の長期化と事業費の増大が懸念となっている。地権者の理解を得て、事業区域から一部区域を除外し、事業を進めていく。	久保土地区画整理事務所	
118	4-1-5		人口に対する1日当たりの北本駅利用者割合	%	21.3	(2)	21.3	22.2	23.7	-	-	コロナ禍のピークから徐々に電車を利用して外出する人が増えたことが想定されるが、コロナ前の水準には未だ回復していない。引き続き現状維持できるように努めていく。	政策推進課	
119	4-1-5		北本駅の平日の運行本数	本	224	(2)	224	222	222	-	-	コロナ禍におけるリモートワークの普及により、JR東日本管内、特に首都圏の利用者が令和2年度から大きく減少した。その結果、全体的に減便傾向となり北本駅における運行本数も減少した。北本駅の日当たり利用者もコロナ前の水準には回復しておらず、高崎線沿線もその傾向が続いていると思われるため、運行本数の増加には至っていないと思われる。	政策推進課	
120	4-1-6		デマンドバス利用数	件	20,033	(2)	27,000	22,621	22,950	↑	↑	対前年度321人増加となっている。利便性の向上を図り、引き続き利用者の増加に取り組む。	くらし安課	
121	4-2-1		耕作放棄地率	%	3.72	(2)	3.70	4.19	4.43	↓	↓	対現状値より約0.7ポイントの増となった。高齢化による農家の減少や道庁の農家以外の方が農地を相続することによって、耕作放棄地は年々増加傾向にある。農業者の意向把握を進め、地域農家の将来像を明確化する地域計画の策定に取り組んでいく。	産業観光課	
122	4-2-1		利用権設定面積	ha	55.2	(2)	79.0	72.4	81.9	↑	↑	農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動の成果により、法人や若い担い手の農地の集積が進み、現状値と比較し26.7ha増加したことで目標値を達成した。高齢化により今後さらに増加していくことが想定される遊休農地の集積・集約化に対応するため、新たな担い手の創出に取り組んでいく。	産業観光課	
123	4-2-2	重点	中心市街地における空き店舗数	軒	43.0	(2)	33	-	40	↑	-	現状値と比較し3件の減少となった。空き店舗補助金等の創設支援事業により空き店舗の減少を支援することができていると考えられる。今後も中心市街地における空き店舗数の削減を目標とし、事業展開及び事務を行う。	産業観光課	
124	4-2-3		一般国道17号、南大通りおよび上尾道路(上尾バイパス)沿道における開発件数	件	0	(2)	2	0	2	↑	↑	国道17号線沿線で2件の開発が行われ沿道サービスの向上が図られた。引き続き国道17号線の交通量や利便性から、出店希望事業者のニーズに応えられるよう取り組んでいく。	産業観光課	
125	4-2-4		市街化区域における人口の割合	%	77.6	(1)	77.6	77.7	未確定	-	-	国土交通省発表の都市計画現況調査を基に算出している。令和4年度の数は令和6月頃に発表される予定のため、未記入となっている。成果指標は、目標値を上回っている。市街化区域内人口よりも市街化調整区域人口の方が減少率が大きいため、基準年よりも成果指標値が上昇した。	都市計画課	
126	4-3		温室効果ガスの総排出量(市全体)	t-CO2	272,000	(30)	246,500	254,000	242,000	↑	↑	現状値に対して30,000-CO2減少し、前年度に対して18,000t-CO2減少した。 ※環境省の自治体排出量カルテから算出。令和4年度の排出量は、令和4年度に公表された令和2年度排出量。	環境課	
127	4-3-1	重点	市役所の温室効果ガス排出量	t-CO2	3,539	(2)	3,286	3,786	3,865	↓	↓	現状値に対して579-CO2増加し、前年度に対して79t-CO2増加した。原因を究明し、各部署・職員への周知に努め、温室効果ガスの削減に努めていく。	環境課	
128	4-3-1	重点	再生可能エネルギーの普及率	%	4.1	(1)	9.3	4.7	5.5	↑	↑	太陽光発電などによる再生可能エネルギーの普及により令和4年度は現状値より、1.4%の増加となった。前年度に対して0.9%増加した。 ※環境省の自治体排出量カルテから算出。令和4年度の普及率は、令和4年度に公表された令和3年度の普及率。	環境課	
129	4-3-2		市民一人1日当たりのごみ排出量	g	785	(1)	779	796	-	-	-	令和4年度の数は未確定のため令和3年度の値と比較する。基準年と比較し11gの増、1.4%の増となっている。令和3年度はコロナのステイホームの関係でごみが減少している。市民の皆様のごみの分別意識は定着してきたが、さらに減量に対する意識を高めていく。食品ロス等の減量も市民に周知していく。	環境課	
130	4-3-2		排出したごみの処理率	%	100	(2)	100	100	100	-	-	適正にごみ処理ができている。	環境課	
131	4-3-3		合併処理浄化槽設置比率	%	37.5	(2)	100	38.4	39.7	↑	↑	合併処理浄化槽設置費補助事業により、既存の単独処理浄化槽や汲み取り便所から合併処理浄化槽への転換が図られ、合併処理浄化槽設置比率が上がった。このことにより生活排水の水質浄化や水路等の水質が改善される。	環境課	
132	4-4		道路、上・下水道、河川の整備不良により発生した人身・物損の事故件数	件	1	(2)	0	0	0	↑	→	目標値を達成していることから、このまま後期基本計画最終年である令和7年度まで継続できれば目標達成は可能である。道路、上・下水道、河川の整備不良により発生した人身・物損の事故件数について、令和4年度は達成されておらず、今後も整備不良とならないよう維持管理に努めていく。適正な道路維持管理を行っていることが主な要因であり、引き続き、適正な維持管理を行う。	建設課	
133	4-4-1	重点	生活道路の改良率	%	64.1	(2)	64.5	64.1	64.5	↑	↑	0.4%上昇により目標値に達した。新築区間の事業についても、整備内容等の精査を行い、新しい手法や材料価格等にも注視しながらコスト削減に努め整備を行っていく。	建設課	
134	4-4-1	重点	生活道路の舗装率	%	75.5	(2)	76.3	75.5	75.5	→	→	現状値、前年度と令和4年度を比較するとほぼ同様の状況であることから、このままの目標進捗率では後期基本計画最終年である令和7年度までに目標達成は困難である。事業化の財源確保が主な要因であり、引き続き、事業化に向けて予算要望を行う。	建設課	
135	4-4-1	重点	地区要望への対応率	%	48.0	(2)	100	45	49.2	↑	↑	現状値、前年度と令和4年度を比較すると微増しているが、このままの目標進捗率では後期基本計画最終年である令和7年度までに目標達成は困難である。事業化の財源確保が主な要因であり、引き続き、事業化に向けて予算要望を行う。	建設課	
136	4-4-2		整備済み区間の延長	km	11.35	(2)	11.65	11.40	11.4	↑	→	対前年度比で1.2%↑対前年度比では増減なしで、やや停滞気味の状況である。今後における財源確保について、国、県などの交付金、補助金を有効に活用し事業実施に努めていく。	建設課	
137	4-4-3		公共下水道整備率	%	84.9	(2)	93.7	85.8	87.2	↑	↑	令和4年度末には、整備率87.2%となり、年々増加傾向にある。今後も引き続き、公共下水道整備を推進していく。	建設課	
138	4-4-3		水洗化率	%	99.6	(2)	99.8	99.4	99.4	↓	→	公共下水道整備が進んだことにより、汚水排水の公共下水道への切り替えが進んでいる建物が多くなる。そのため、水洗化率が増加していきながら考えられる。普及促進活動を行い、水洗化率の向上に努めていく。	建設課	
139	4-4-3		マンホール耐震化数	基	5	(2)	76	11	18	↑	↑	地震によるマンホール浮上の対策工事として、令和4年度末までに18基完了した。今後も北本市公共下水道総合地震対策計画に基づき、下水道施設の耐震化を推進していく。	建設課	
140	4-4-4		床上、床下浸水戸数	戸	0	(2)	0	0	1	-	-	令和4年度に床下浸水が1戸発生した。道路側溝や水路の清掃及び開発行為等への雨水流出抑制の指導を徹底させ、浸水対策を行っていく。	建設課	
141	4-4-4		冠水による生活道路の通行止め数	件	0	(2)	0	0	0	-	-	目標値を達成していることから、このまま後期基本計画最終年である令和7年度まで継続できれば目標達成は可能である。適正な道路維持管理を行っていることが主な要因であり、引き続き、適正な維持管理を行う。	建設課	

No.	施策・基本事業番号	重点	施策または基本事業の成果指標名	単位	現状値(基準年)		目標値	令和3年度	令和4年度	対前年度	対前年度	対前年度	対前年度	施策又は基本事業の評価		担当部署
					令和3年度	令和4年度								目標の達成・未達成の要因	対応策・要望等	
142	4-5		人口千人当たりの犯罪件数	件	5.34	(2)	5.00	4.76	5.00	↑	↓			対前年度0.24ポイントの増となっており、犯罪件数は増加している。青色回転灯誘導車による防犯パトロールの実施や地域防犯団体への防犯パトロール用品の提供支援等を実施し、引き続き犯罪発生を抑止に取り組む。	くらし安全課	
143	4-5		人口千人当たりの交通事故件数	件	2.00	(2)	1.70	2.10	2.08	↓	↑			対前年度0.2ポイントの増となっており、交通事故件数は増加している。各季の交通安全運動による活動や交通安全啓発所への交通安全看板設置等を実施し、引き続き交通安全の啓発に取り組む。	くらし安全課	
144	4-5-1		防犯対策の平均実施項目数(全6項目)	項目	0.92	(2)	1.00	0.87	0.96	↑	↑			対前年度0.09ポイントの増となっている。防犯関係団体と連携し、引き続き防犯意識の高揚や防犯意識の普及に努める。	くらし安全課	
145	4-5-1		地域防犯団体を組織している割合	%	76.6	(2)	80.0	75.7	76.6	→	↑			対前年度0.9ポイントの減となっている。自主防犯組織設立に向けた啓発活動を行うとともに地域防犯団体に防犯パトロール用品を提供し、防犯組織の充実を図る。	くらし安全課	
146	4-5-1		交通安全教室参加者数	人	834	(2)	1,900	934	881	↑	↓			対前年度53人の減となっている。これは小学校の児童数が増えていることによるものである。	くらし安全課	
147	4-5-1		65歳以上高齢者の交通事故件数	件	38	(2)	30	42	34	↑	↑			対前年度8人の減となっている。各季の交通安全運動による活動や交通安全啓発所への交通安全看板設置等を実施し、引き続き交通安全の啓発に取り組む。	くらし安全課	
148	4-5-2		防犯設備(防犯カメラ等)の整備件数	件	6	(2)	8	8	8	↑	→			令和3年度に駅東口・駅西口に各1か所ずつ防犯カメラを新設した。	くらし安全課	
149	4-5-2		交通安全施設の整備項目数	項目	73	(2)	58	65	48	↑	↑			現状値、前年度と令和4年度を比較すると減少している。材料費等との高騰が続く後期基本計画最終年度である令和7年度までに目標達成は困難である。材料費等の高騰が主な要因であり、引き続き、事業費の確保に向けて予算要望を行う。	建設課	
150	4-5-3		北本市消費生活センター相談解決処理の割合	%	97.2	(2)	100	98.3	98.7	↑	↑			消費生活相談員による相談者への長期的な対応により、解決につながる割合が上昇した。問題の解決には、事業者の協力が不可欠であり、目標の達成には至らなかった。今後も研修等に参加し、消費生活相談員の技術向上に努めることで、割合の向上に努める。	市民課	
151	4-6		災害による負傷者および死亡者数	人	0	(2)	0	0	0	-	-			災害による負傷者および死亡者はいなかった。	くらし安全課	
152	4-6		火災による負傷者および死亡者数	人	1	(2)	0	6	3	↓	↑			火災の死亡者はなかったが負傷者は3名であった。	くらし安全課	
153	4-6-1		防災対策の平均準備項目数(地震に関する5項目)	項目	1.36	(2)	3.0	-	1.72	↑	-			現在、市では在宅避難を推奨しているが、そのためには事前の準備が必要。防災講座やホームページ等において、わかりやすく自助を周知する。	くらし安全課	
154	4-6-2		北本市からの防災通知の登録件数	件	19,027	(2)	30,000	-	20,961	↑	-			北本メール(3,721人)とYahoo! JAPANアプリで北本市を地域登録しているユーザー数(17,240人)を合算している。多くの方に情報が行き届くようにする必要がある。引き続き、登録してもらうよう防災講座等で周知をしていく。	くらし安全課	
155	4-6-2		防災に関する協定件数	件	50	(2)	55	56	61	↑	↑			令和4年度中に6増加した。市・企業での調整の際、合意できない場合がある。新規に協定に前向きな企業と調整する。	くらし安全課	
156	4-6-2		主要備蓄用品(3品目)の備蓄率	%	48.0	(2)	90.0	49.0	54	↑	↑			ローリングストックによる備蓄品の購入を進めた。現在市で備蓄しているのは最低限の食料のみ。毛布等の備蓄率については依然として低水準である。継続的に購入を続け、ローリングストックする。	くらし安全課	
157	4-6-3		自主防災組織の組織率	%	68.9	(2)	92.0	72.3	72.9	↑	↑			令和4年度に1団体が新規設立した。組織に増加しているが、県内市町村との比較では本市の組織率は低い。防災講座等で必要性の周知を図る。	くらし安全課	
158	4-6-3		防災訓練に参加した市民の割合	%	10.1	(2)	10.1	8.7	17.6	-	-			県との共催で、九都県市合同防災訓練を実施した。	くらし安全課	
159	4-6-4	重点	北本市国土強靱化地域計画に掲げるKPI達成率	%	81.4	(4)	87	-	81.4	→	-			引き続き、各課の重要業務の進捗を進めたい。国・県の支援情報と共有し目標達成を目指す。	くらし安全課	
160	4-6-5		消防水利基準達成率	%	57.8	(2)	58.6	57.8	57.8	→	→			基準を満たした消防水利がない地域において、新規設置がなかった。市単独工事での設置は費用の面から難しい。備用北本水道企業団が実施する工事に併せて実施する。	くらし安全課	
161	4-6-5		消防員定数充足率	%	97.8	(2)	100	96.3	96.3	↓	→			条例定数135人に対して130人で増減なし。広報、HP、防災訓練、消防団別点検などで周知を行っていく。	くらし安全課	
162	5-1		就業者一人当たり市内純生産	万円	431.5	(30)	438.3	385.9	385.9	↓	→			2年に一度の更新のためR3年度以降のデータは現時点で未公表。各年度で公表されている最新の数値とする。今後のについては更新され次第確認し入力する。ともにも期向に注目していく。	産業観光課	
163	5-1-1	重点	認定農業者率	%	17.9	(2)	25.0	17.1	17.9	→	↑			対前年度で0.8ポイントの増で現状値まで回復した。新規参入法人の認定など2件増えた一方で、高齢化により、更新を行わない認定農業者も出ている。目標達成に向けて新規参入者に対して支援していく。	産業観光課	
164	5-1-1	重点	農業従事者一人当たりの農業産出額	万円	168	(1)	276	197	未確定	-	-			令和4年度データは現時点で未公表。令和3年度の対前年度では一人当たり約30万円の増額となっている。担い手が収益性の高い経営や継続的に生産性を高めているよう支援していく。	産業観光課	
165	5-1-1	重点	付加価値額(製造業)	万円	2,920,245	(30)	3,000,000	1,565,329	-	-	-			令和3年度は基準年と比較すると1,354,916万円の減額となった。※調査の統計合により以下の調査を採用する。※老健日・工業統計、R3年度：経済センサス※R4年度以降のデータ：経済構造実態調査(現時点で未公表)調査から結果の公表までに1年がかかるためR3年度が最新の情報となる。R4年度の結果については更新され次第確認し動向に注目していく。	産業観光課	
166	5-1-2	重点	地域経済循環率	%	65.6	(27)	69.9	61.8	61.8	↓	→			RESAS平成30年度データでは61.8%であり、前回データ(平成27年度)から3.5%の減少となった。一人あたりの所得は増えたが、目標未達成のため地域での支出増に取り組む必要がある。またデータについては3年に一度更新かつ更新まで時間が必要となるため、R3、R4データは非公表。よって各年度で公表されている最新の数値とする。今後の動向に注目していく。	産業観光課	
167	5-1-3	重点	市内創業件数	件	17	(2)	30	37	37	↑	→			対現状値で20件の増加。対前年比では横ばいの数値となった。創業支援事業計画に基づく商工会・創業ベンチャー支援センター増玉との連携による創業相談の周知を今後も継続して行い、創業件数の増加を目指す。	産業観光課	
168	5-1-3	重点	廃業件数	件	32	(2)	20	20	17	↑	↑			対現状値では15件の減少。対前年比では3件の減少となった。新型コロナウイルス感染症の影響をきっかけに増加していたが、コロナ関連の減やキャッシュレス支払活性化支援事業等の実施により市内中小企業者等の経営の安定につながったと考えられる。	産業観光課	
169	5-1-3	重点	事業承継件数	件	0	(2)	1	0	0	→	→			対現状値、対前年比ともに0件での推移をしている。円滑な事業承継を行えるよう、北本市商工会と連携して支援していく。	産業観光課	



No.	施策・基本事業番号	重点	施策または基本事業の成果指標名	単位	現状値(基準年)		目標値	令和3年度	令和4年度	対前年度	対前年度	施策又は基本事業の評価 目標の達成・未達成の要因・対応策・要望等	担当部署
170	5-1-4		観光入込客数	千人	544	(2)	820	609	756	↑	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により、北本まつりをはじめ多くのイベントが開催中止となったが、感染対策を徹底することで一部再開した事業により、対前年度は増となった。新型コロナウイルス感染症の5類感染症以降を受け、今後も引き続き感染対策を徹底することでイベントの再開を検討していく。	産業観光課
171	5-1-4		観光向けHPアクセス件数	件	67,249	(2)	78,000	302,730	301,797	↑	↓	令和2年度末の市HPリニューアルに伴い算出方法を再検討し、ページビュー数の総数と北本市観光協会サイトのプレビュー数の合算とした。今後については現状値及び目標値を目標達成・未達成の対象外とし前年度比を評価の対象とする。	産業観光課
172	5-1-5	重点	立地相談件数	件	7	(2)	5	10	2	-	-	企業からの相談件数が減少した。積極的に民間事業者との情報交換を積極的に行い、社会情勢の変化等によるニーズの変化を把握する必要がある。積極的に市内業者へヒアリングを行い目標値に近づけていく。	産業観光課
173	5-1-5	重点	相談支援・情報提供の中から立地に結びついた件数	件	0	(2)	1	0	0	→	→	企業からの相談件数が減少した。積極的に民間事業者との情報交換を積極的に行い、社会情勢の変化等によるニーズの変化を把握する必要がある。	産業観光課
174	5-2		文化財を見学または学習した市民の割合	%	15.3	(2)	25.0	9.6	22.6	↑	↑	公民館等での歴史散策ウォーク、その他講座等の開催依頼が増加したため、学習した市民の割合の増加につながった。	文化財課
175	5-2-1		文化財の調査件数	件	41	(2)	50	42	36	↓	↓	文化財の調査件数は年度ごとに外的要因により変化があり、今年は前年より調査件数が減少した。今後は、指定文化財候補の調査を増やすなどして、目標値に近づけていく。	文化財課
176	5-2-2	重点	保護されている指定・登録文化財件数	件	53	(2)	55	53	53	→	→	新指定文化財候補の調査・審議中であり、指定文化財の件数に変化はなかった。	文化財課
177	5-2-2	重点	学校教育分野で文化財が活用された件数	件	4	(2)	15	9	12	↑	↑	昨年度に比べて学校からの要請による出前講座等の件数が増えた。	文化財課
178	5-2-2	重点	社会教育分野で文化財が活用された件数	件	4	(2)	30	8	18	↑	↑	昨年度に比べて市民団体や公民館等からの要請が増え、出前講座等の件数が増えた。	文化財課
179	5-2-2	重点	シティプロモーション活動で文化財が活用された件数	件	4	(2)	10	10	11	↑	↑	石戸増ザクラ指定100年記念事業や福土芸術大会があったため、新聞やラジオ、電車の中吊り広告等、市外へのアピールをすることができた。	文化財課
180	5-2-3		報告書刊行、ホームページ・広報等での掲載数	件	16	(2)	20	6	11	↓	↑	令和4年度は『推察遺跡・刑部遺跡・丸山3次・八幡4次』発掘調査報告書を刊行することができた。また、石戸増ザクラ指定100年記念事業に関連した記事や連載を広報に掲載し、市HPでは増ザクラやデノタム遺跡についてページを設定した。今後も、広報掲載を増やすなどして、目標値に近づけていく。	文化財課
181	5-2-3		市内文化財の市民の認知割合	%	-		50.0	-	53.9	-	-	石戸増ザクラ指定100年記念事業やデノタム遺跡の普及・啓発などにより市内文化財の認知割合が増加している。現状では目標値を達成しているが、今後も数値を維持・向上させていく。	文化財課
182	5-2-4		伝統文化の継承者数	人	185	(2)	200	172	158	↓	↓	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、各単での練習等が行われず、活動が一時的に停滞したこと、合わせて連合会等が出たため継承者数が減少した。今後は、コロナ禍も克服したためメンバーの募集や活動を広げることにより、継承者が増えていく見込みである。	文化財課
183	5-2-4		デジタルアーカイブされた無形文化財の件数	件	0	(2)	5	0	2	↑	↑	埼玉県民生活都文化振興課の運営するYouTubeチャンネル「埼玉わびさび」に北中丸蔵子達の項目が公開される等、アーカイブ化が進んだ。	文化財課
184	5-3		市内失業率	%	4.2	(27)	3.1	4.3	4.3	↓	→	直近の市内失業率としては4.3%となっている。参考としている国勢調査については5年に一度となるため各年度で公表されている最新の数値とする。今後の動向に注目していく。	産業観光課
185	5-3		市内有効求人倍率	倍	-		1.24	-	0.48	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響が少しずつ落ち着き求人数も増加傾向ではあるが、コロナ禍以前の水準に戻るにはまだ時間がかかると思われる。	産業観光課
186	5-3-1		埼玉県健康経営宣言をしている法人数	法人	2	(2)	4	3	3	↑	→	現状値、前年度と令和4年度を比較すると増減がなかった。新規申し込みがない状況が続いているため、今後はHPや広報等でのPR活動により、施策の重要性を理解してもらい、制度利用につなげていく。	産業観光課
187	5-3-1		埼玉県健康経営認定法人数	法人	2	(2)	4	2	2	→	→	現状値、前年度と令和4年度を比較すると増減がなかった。新規申し込みがない状況が続いているため、今後はHPや広報等でのPR活動により、施策の重要性を理解してもらい、制度利用につなげていく。	産業観光課
188	5-3-1		多様な働き方実践企業の認定事業所数	事業所	38	(2)	53	38	41	↑	↑	現状値、前年度と令和4年度を比較すると増加傾向がみられた。今後はHPや広報等でのPR活動により、施策の重要性を理解してもらい、制度利用につなげていく。	産業観光課
189	5-3-2		セミナー参加人数	人	9	(2)	38	88	17	↑	↓	対前年度より8人増、対前年度で71人の減となった。感染対策を徹底し、埼玉県との共催事業によりセミナー、相談会を開催した。また、セミナーの動画配信を実施した。R3年度は県との共催事業が採択されたため参加者数が多かったがR4も順調に推移している。	産業観光課
190	5-3-3	重点	就労マッチング機会提供件数	件	-		1	-	1	-	-	埼玉県との共催により「シニアのための合同企業面接会」を行い、企業と求職者の出会いの場を提供することができた。	産業観光課
191	5-3-3	重点	就労マッチング人数	人	-		10	-	4	-	-	就労マッチング機会を提供できたことで、4人の就労にむすびつけることができた。	産業観光課
192	6-1		市が公開している情報にアクセスすることができる市民の割合	%	66.2	(2)	99	-	98.5	↑	-	対前年度を大幅に上回った。引き続き様々な媒体により情報発信に努める。	市長公室
193	6-1-1		情報公開請求による公開件数	件	60	(2)	35	56	54	↑	↑	件数は減少傾向にあるが、目標不達となっている。引き続き情報公開制度の適切な運営を行うとともに市ホームページ等による情報発信に努め、行政の透明性の確保を図る。	総務課
194	6-1-1		オープンデータ件数	件	476	(2)	524	490	511	↑	↑	対前年度を上回り、対前年度度も上昇した。引き続きオープンデータ公開の意識について各課へ周知する。	市長公室
195	6-1-2		公式SNS等のフォロワー等の人数	人	11,308	(2)	18,000	-	12,390	↑	-	対前年度を上回った。引き続き市の情報を発信するための媒体として活用するとともに、市の魅力を市内外に発信するツールとしても活用していく。	市長公室
196	6-1-2		市ホームページへのアクセス回数	回	938,895	(2)	1,300,000	-	1,238,581	↑	-	対前年度を上回った。新型コロナウイルス感染症の状況の変化（ワクチン接種への影響など）が減少の要因が考えられる。引き続き見やすく探しやすいホームページの運用に努める。	市長公室
197	6-1-3		市民と市長とによる懇談会等の回数	回	2	(2)	5	1	2	→	↑	対前年度は横ばい、対前年度度もは上回った。新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、募集を中止したことが未達成の原因である。新型コロナウイルスが第5類感染症移行に伴い、積極的に懇談会等の開催を実施する。	市長公室
198	6-1-3		市民の声を聞く機会に満足していない市民の割合	%	23.7	(2)	12	22.7	13.3	↑	↑	対前年度を下回り、対前年度度も下回った。引き続き、市長への手紙・提言、各課ホームページでの問合せ、パブリックコメントを活用して市民の声を聞く機会の確保に努めている。	市長公室
199	6-2		監査委員による定例監査の指摘件数	件	11	(2)	0	9	8	↑	↑	目標達成に向けて順調に推移している。引き続き、適正な事務執行のための職場の意識醸成に努める。	政策推進課

No.	施策・基本事業番号	重点	施策または基本事業の成果指標名	単位	現状値(基準年)		目標値	令和3年度	令和4年度	対前年度	対前年度	施策又は基本事業の評価 目標の達成・未達成の要因・対応策・要望等	担当部署
					令和3年度	令和4年度							
200	6-2-1		個人情報漏えい件数	件	0	(2)	0	0	0	-	-	徹底した管理の結果、高品質での提供となった。引き続き現状維持に努めるつつ、多様化するサイバーセキュリティ攻撃に備え、常に最新の対策を講じる必要がある。	政策推進課
201	6-2-1		情報セキュリティ監査の指摘件数	件	0	(2)	0	0	2	-	-	令和4年度については、2件発生したが、改善提案及びフォローアップは完了し、適正な事務運用を行っている。引き続き、職員一人一人の情報セキュリティ意識を高めるため、厳格な監査を行う。	政策推進課
202	6-2-2		北本市の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づく措置件数	件	0	(2)	0	1	3	-	-	令和3年度：契約違反1件 令和4年度：契約違反2件、不正又は不誠実行為1件 事業者の負担を軽減し、電子入札時の単純ミスを防ぐなど、継続的に契約の適正な履行確保を図る。	財政課
203	6-2-2		入札による工事契約のうち制限付一般競争入札による契約の割合	%	25.0	(2)	50.0	32.7	39.5	↑	↑	令和3年度：建設工事における入札件数49件（令和4年度繰越及び単価契約を除く。）のうち制限付一般競争入札16件。 令和4年度：建設工事における入札件数43件（令和5年度繰越及び単価契約を除く。）のうち制限付一般競争入札17件。 原則として予定価格が1件当たり1,000万円以上が対象。継続的に一般競争入札の活用を図る。	財政課
204	6-2-3		例月出納検査の指摘件数	件	0	(2)	0	0	0	-	-	会計事務において指摘された事項はなかった。指摘には該当しない質問等については、その都度検査時における説明により対応することができた。	会計課
205	6-2-4		選挙事務に係る事故件数	件	0	(2)	0	0	0	-	-	選挙事務に係る事故は発生していない。選挙事務従事者を職員に限定講習研修を実施することで必要な知識及び経験が蓄積されている。	選挙管理委員会等
206	6-2-4		平均投票率	%	42.6	(2)	48.0	49.3	50.3	↑	↑	適正に選挙を執行することができている。投票率は、選挙の争点や候補者の顔ぶれなど様々な要素が総合的に影響する。引き続き北本市明らかな選挙推進協議会と協働し、選挙啓発に努める。	選挙管理委員会等
207	6-3		施策の成果指標の達成率	%	56.3	(3)	90.0	-	-	-	-	後期基本計画最終年に実施する	政策推進課
208	6-3-1		基本事業の指標の達成率	%	54.4	(3)	90.0	-	-	-	-	後期基本計画最終年に実施する	政策推進課
209	6-3-2		研修に参加した職員数	人	609	(2)	620	-	839	↑	-	市の職員として求められる文書作成力や法令を解釈する力等を高める基礎的な研修は実施できたが、事務事業の実施に必要な能力を高める研修を企画し実施すること等は十分に行えなかった。行政サービスの向上を図るために、事務事業の実施に必要な能力を精査し、その向上に資する研修をプログラムする。職員個人の描いたキャリアパスを実現する研修をプログラムする。	総務課
210	6-3-2		自己啓発補助金利用者数	人	-		5	-	1	-	-	本制度の周知や、職員個人のキャリアパスを描き自己啓発につなげていく支援を十分に行えなかったため、実績が伸びることができなかった。制度の周知を行う。キャリアパスを明確に描く職員へ購読等の案内を行う。キャリアパスの描き方を支援する。	総務課
211	6-3-3	重点	実質公債費比率	%	7.4	(2)	7.4	7.3	7.9	-	-	元利償還金等は減少したものの、臨時財政対策債発行可能額の大幅な減少により、実質公債費比率が上昇した。市債の計画的な発行をとおして、比率を適切に管理していく。	財政課
212	6-3-3	重点	将来負担比率	%	18.9	(2)	18.9	4.8	-	-	-	地方債の発行量を抑制したことにより、地方債残高が減少したこと、また、ふるさと応援基金や公共施設整備基金をはじめとした充当可能基金の増加が増加したこと等で、将来負担比率は算定されなくなった。市債の計画的な発行をとおして、比率を適切に管理していく。	財政課
213	6-3-3	重点	公共施設等総合管理計画進捗率	%	-0.7	(2)	1	0	0.1	↑	↑	施設の解体に伴い、延床面積が減少しており、公共施設等総合管理計画進捗率（減少率）は進んでいる。	政策推進課
214	6-3-3	重点	市民一人当たり市有財産（建物）面積	㎡	2.31	(2)	2.36	2.28	2.29	↓	↑	施設の解体に伴い、（建物）面積が減少している。	政策推進課
215	6-3-4		市税収納率	%	97.1	(2)	97.7	97.9	98.1	↑	↑	対前年度比で0.2ポイント増、対前年度比1.0ポイント上回っており、目標値を達成している。引き続き現年納期内納付及び滞納繰越早期完納を基本とし、滞納処分の強化を図るとともに担保力の弱い滞納者については速やかに処分停止とすることで収納率を向上させる。	税務課
216	6-3-4		市税収納未済額	千円	246,715	(2)	190,640	179,899	163,055	↑	↑	対前年度比で16,844千円減、対前年度比83,860千円下回っており、目標値を達成している。市税収納率の向上を目指し取り組み、早期に目標を上回った。引き続き滞納整理を推進し、さらなる収入未済額の圧縮を図る。	税務課
217	6-3-4		ふるさと納税寄付件数	件	3,908	(2)	8,000	6,128	7,295	↑	↑	対前年度を上回り、対前年度値も上昇した。ふるさと納税ポータルサイトの充実や、PR広告を実施し、引き続き寄附件数の維持と増加を図るとともに、より有効的な使い道を検討する。	市長公室
218	6-3-5	重点	マイナンバーカード普及率	%	25.8	(2)	90.0	40.5	61.41	↑	↑	マイナンバーカードの申請方法について、広報・HPに掲載、広告モニターに動画を配信し、パンフレットの配布等を実施した。マイナンバー第二弾事業のメディアの効果による申請者が増加し、大幅に普及した。今後は、申請することが困難、申請する意思がないなどの理由から申請しない人へ、市がどのような方法でマイナンバーカードの申請をしてもらうかが課題である。	市民課
219	6-3-5	重点	AI・RPA等のデジタル技術を活用した件数	件	11	(2)	20	14	17	↑	↑	活用件数については、順調に増加している。引き続き、各課と協力しながら、活用可能な業務の洗い出しを行うものとする。	政策推進課
220	6-3-5	重点	行政手続のオンライン化割合	%	19.0	(2)	100	19	19	→	→	現状は、新たに手続きを作成をしていないため、伸びの状況である。個人認証が必要な手続きについては、国が用意する「びつた」サービス上で運用しており、個人認証が不要な手続きについては、北本市で導入している電子申請システムで運用している。令和5年度からは、電子申請システムよりオンライン化可能な手続き全てを受付可能とし、職員にとって全て同じシステムから管理可能とし、また、手続き作成しやすい環境を整えオンライン化割合を増やすものとする。	政策推進課
221	6-3-5	重点	オンライン手続の利用割合	%	0	(2)	35.0	0.0	0	→	→	上記で示すように、現状は市民目線においても、手続きによって申請画面が変わることとなり、統一されたものとなっていない。同様に令和5年度より、受付を1つのシステムに統一し、市民にとって申請しやすい環境を整えるものとする。また、オンライン手続きの利用促進のための広報活動を行い、市民への周知を行い利用割合を増やす。	政策推進課
222	6-3-6		共同処理している事務の件数	件	11	(2)	12	11	11	→	→	11の事務を共同処理している。現状の枠組みを維持するとともに、さらなる広域処理の可能性について、調査研究を行う。	政策推進課
223	6-3-6		包括・事務連携協定に基づく事業実施件数	件	-		10	-	8	-	-	令和4年度において新規に8件の事業実施がなされた。令和4年度に新たに明治安田生命と包括連携協定を締結したことで、新規事業実施件数が増えた要因と思われる。今後とも必要に応じて、新規に事業者と包括連携協定の締結をしたり、既存の連携事業者と新たな事業の実施について密に連携していく。	政策推進課
224	7-1		25歳から34歳までの女性mGAP		-27	(4)	-18	-	-27	→	-	本市のシニアプロモーション推進方針のメインターゲットであるため、この数値を上げる事業を引き続き実施していく。	市長公室

0	施策・基本事業番号	重点	施策または基本事業の成果指標名	単位	現状値 (基準年)		目標値	令和3年度	令和4年度	対 現 状 値	対 前 年 度	施策又は基本事業の評価		担 当 部 署
					目標の達成・未達成の要因 ・対応策・要望等									
225	7-1		25歳から34歳までの女性の社会増減	人	-40	(2)	0	5	59	↑	↑	対現状態を上回り、対前年度値も上昇した。転入の理由は様々な考えられるが、本市のシティプロモーション推進方針のメインターゲットであるため、この数値を上げる事業を引き続き実施していく。		市長 公室
226	7-2		出生数	人	340	(2)	380	351	325	↓	↓	対現状態を下回り、対前年度値も下回った。子育て世代の社会増が出生数の増加に繋がるため、本市のシティプロモーション推進方針に基づき、若い子育て世帯をターゲットとした事業を実施していく。		市長 公室